

(様式例第11)

足 病 地 第 8 号
令和年9月30日

栃木県知事
福田 富一 様

住 所 足利市五十部町284-1
申請者 足利赤十字病院
氏 名 室久 俊光 印

足利赤十字病院の地域医療支援病院の業務報告について

標記について、医療法第12条の2の規定に基づき、令和3年度の業務に関して報告します。

記

1 開設者の住所及び氏名

住所	〒105-8521 東京都港区芝大門1-1-3
氏名	日本赤十字社 社長 清家 篤

(注) 開設者が法人である場合は、「住所」欄には法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には法人の名称を記入すること。

2 名称

足利赤十字病院

3 所在の場所

〒326-0843 栃木県足利市五十部町284-1	電話 (0284) 21-0121
---------------------------	-------------------

4 病床数

精神病床	感染症病床	結核病床	療養病床	一般病床	合計
40床	床	床	床	500床	540床

5 施設の構造設備

施設名	設備概要
集中治療室	(主な設備) 病床数 8床
化学検査室	(主な設備) 生化学自動分析装置、全自動化学発光免疫測定装置、全自動総合血液分析装置、全自動輸血検査システム、全自動尿分析装置
細菌検査室	(主な設備) 感染対策システム、全自動細菌検査装置、嫌気性培養装置、血液培養検査装置、蛍光システム顕微鏡、リアルタイム濁度測定装置、自動遺伝子検査装置
病理検査室	(主な設備) バーチャルスライド作成装置、密閉式自動固定包埋装置、免疫自動染色装置、自動細胞収集装置、プッシュプル換気装置
病理解剖室	(主な設備) 感染対策電動昇降式解剖台、埋め込み式遺体体重計、解剖ラミナーフロー、臓器写真撮影装置、遺体冷蔵庫
研究室	(主な設備)
講義室	室数 1 室 収容定員 400人
図書室	室数 1 室 蔵所数 18,000冊程度
救急用又は患者搬送用自動車	(主な設備) 保有台数 2台
医薬品情報管理室	[専用室の場合] 床面積483.78㎡ [共用室の場合] —

(注) 主な設備は、主たる医療機器、研究用機器、教育用機器等を記入すること。

（様式例第 12）他の病院又は診療所から紹介された患者に対し医療を提供する体制が整備されていることを証する書類及び救急医療の提供実績

1. 地域医療支援病院紹介率及び地域医療支援病院逆紹介率

地域医療支援病院 紹介率		62.6%	算定 期間	2021年4月1日～2022年3月31日	
地域医療支援病院 逆紹介率		67.5%			
算出 根拠	A：紹介患者の数			11,229人	
	B：初診患者の数			17,949人	
	C：逆紹介患者の数			12,108人	

（注） 1 「地域医療支援病院紹介率」欄は、AをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記入すること。

（注） 2 「地域医療支援病院逆紹介率」欄は、CをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記入すること。

（注） 3 それぞれの患者数については、前年度の延数を記入すること。

（別掲）地域医療支援病院紹介率及び地域医療支援病院逆紹介率（PCR検査外来・発熱外来を除く）

地域医療支援病院 紹介率		70.5%	算定 期間	2021年4月1日～2022年3月31日	
地域医療支援病院 逆紹介率		76.1%			
算出 根拠	A：紹介患者の数			11,229人	
	B：初診患者の数			15,920人	
	C：逆紹介患者の数			12,108人	

(様式例第 13) 救急医療を提供する能力を有することを証する書類

1 重症救急患者の受入れに対応できる医療従事者の確保状況

No.	職種	氏 名	勤務の態様		勤務時間	備考
1	医師		常勤 非常勤	専従 非専従	8 : 45～17 : 05	
2	医師		常勤 非常勤	専従 非専従	8 : 45～17 : 05	
3	医師		常勤 非常勤	専従 非専従	9 : 00～17 : 00	
4	医師		常勤 非常勤	専従 非専従	9 : 00～17 : 00	
5	医師		常勤 非常勤	専従 非専従	9 : 00～17 : 00	
6	医師		常勤 非常勤	専従 非専従	9 : 00～17 : 00	
7	医師		常勤 非常勤	専従 非専従	9 : 00～17 : 00	
8	医師		常勤 非常勤	専従 非専従	9 : 00～17 : 00	
9	救命士		常勤 非常勤	専従 非専従	8 : 45～17 : 05	
10	救命士		常勤 非常勤	専従 非専従	8 : 45～17 : 05	
11	看護師	輪番制	常勤 非常勤	専従 非専従	8 : 45～17 : 05	
12	看護師	輪番制	常勤 非常勤	専従 非専従	8 : 45～17 : 05	
13	事務		常勤 非常勤	専従 非専従	8 : 45～17 : 05	
14	事務		常勤 非常勤	専従 非専従	8 : 45～17 : 05	

2 重症救急患者のための病床の確保状況

優先的に使用できる病床	37床
専用病床	30床

(注) 一般病床以外の病床を含む場合は、病床区分ごとに記載すること。

3 重症救急患者に必要な検査、治療を行うために必要な診療施設の概要

施設名	床面積	設備概要	24時間使用の可否
救命センター	589.28m ²	(主な設備) 診察室、観察室 点滴コーナー	可
心臓カテーテル室	151.50m ²	(主な設備) 心臓血管撮影装置 操作室	可
CT撮影室	89.70m ²	(主な設備) X線コンピューター CT断層撮影装置、操作室	可
検体検査室	229.90m ²	(主な設備) 生化学分析装置 血液凝固測定装置	可
手術室	1429.34m ²	(主な設備) 手術室、薬剤準備室 リカバリー室	可

4 備考

--

(注) 特定の診療科において、重症救急患者の受入体制を確保する場合には、その旨を記載すること。
既に、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）に基づき都道府県知事の救急病院の認定を受けている病院、救急医療対策の設備事業について（昭和52年7月6日付け医発第692号厚生省医務局長通知）に基づき救急医療を実施している病院にあっては、その旨を記載すること。

5 救急医療の提供の実績

救急用又は患者輸送自動車により搬入した救急患者の数	5,043人 (2,738人)
上記以外の救急患者の数	8,754人 (1,141人)
合計	13,797人 (3,879人)

(注) それぞれの患者数については、前年度の延べ数を記入すること。

括弧内には、それぞれの患者数のうち入院を要した患者数を記載すること。

6 救急用又は患者輸送用自動車

救急用又は患者輸送用自動車	2台
---------------	----

（様式例第 14）地域医療従事者による診療、研究又は研修のための利用（共同利用）のための体制が整備されていることを証する書類

1 共同利用の実績

コンピューター断層撮影（ＣＴ）	359件
磁気共鳴コンピューター断層撮影（ＭＲＩ）	496件
ラジオアイソトープ（ＲＩ）	67件
X線骨密度測定装置	10件
共同利用を行った医療機関数	60件
共同利用を行った医療機関数延べ数	932件
開設者と直接関係のない医療機関の延べ数	932件
病床利用	0件

（注） 前年度において共同利用を行った実績がある場合において、当該前年度の共同利用を行った医療機関の延べ数、これらの医療機関のうち開設者と直接関係のない医療機関の延べ数、共同利用に係る病床の病床利用率を明記すること。

2 共同利用の範囲等

コンピューター断層撮影（ＣＴ）
磁気共鳴コンピューター断層撮影（ＭＲＩ）
ラジオアイソトープ（ＲＩ）
X線骨密度測定装置

（注） 当該病院の建物の全部若しくは一部、設備、器械又は器具のうち、共同利用の対象とする予定のものを明記すること。

3 共同利用の体制

ア 共同利用に関する規定の有無 有

イ 利用医師等登録制度の担当者 氏 名：

職 種：事務

（注） 共同利用に関する規定が有る場合には、当該規定の写しを添付すること。

4 登録医療機関の名簿

医療機関名	開 設 者 名	住 所	主たる診療科名	地域医療支援病院開設者との経営上の関係
別紙資料1				

注 当該病院と同一の２次医療圏に所在する医療機関のみ記入すること。

常時共同利用可能な病床数	5 床
--------------	-----

(様式例第 15) 地域医療従事者の資質の向上を図るための研修を行わせる能力を有することの証明

1 研修の内容

別紙資料2

2 研修の実績

(1) 地域の医療従事者への実施回数	8回
(2) (1) の合計研修者数	173人

(注) 1 研修には、当該病院以外の地域の医療従事者が含まれるものを記入すること。

(注) 2 (2) には、前年度の研修生の実数を記入すること。

3 研修の体制

ア 研修プログラムの有無 有

イ 研修委員会設置の有無 有

ウ 研修指導者

研修指導者氏名	職 種	診療科	役 職 等	臨床経験数	特 記 事 項
別紙資料3				年	
				年	
				年	
				年	
				年	
				年	
				年	

(注) 教育責任者については、特記事項欄にその旨を記載すること。

4 研修実施のための施設及び設備の概要

施 設 名	床 面 積	設 備 概 要
図書室	34.63㎡	(主な設備) インターネットPC 2台
研修医室	78.5㎡	(主な設備) 各研修医の机、インターネット回線、TV、DVD
講堂	397.19㎡	(主な設備) スクリーン、プロジェクター、後方用モニター2台、有線マイク、ワイヤレスマイク、舞台(照明あり) DVD、VHS PC、会議用テーブル、椅子、分割使用可能
会議室1・2	83.9㎡	(主な設備) スクリーン、プロジェクター 有線マイク、ワイヤレスマイク、PC、AV機器、会議用テーブル、椅子、分割使用可能
会議室3	34.23㎡	(主な設備) 会議用テーブル、椅子
イベントルーム	38.05㎡	(主な設備) 会議用テーブル、椅子
職員食堂	351.8㎡	(主な設備) スクリーン、プロジェクター 有線マイク、ワイヤレスマイク、PC、AV機器、会議用テーブル、椅子
セミナールーム	55㎡	(主な設備) 会議用テーブル、椅子
救命救急センター	2319.46㎡	(主な設備) 多機能心電計、超音波診断装置 EVIS内視鏡システム、手術台、高周波手術装置、自動心肺蘇生器、人工呼吸器、一般撮影装置、全身用CT断層撮影装置、気管支ビデオスコープ、スタイレットスコープ、搬送用人工呼吸器装置、生体情報モニター、電気除細動器、心臓カテーテル装置他

(様式例第16) 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の管理方法

管理責任者氏名	院長
管理担当者氏名	病歴管理課

診療に関する諸記録 病院日誌、各科診療日誌、処方せん、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約		各課部署	<ul style="list-style-type: none"> ●病院日誌…年度単位総務課管理 ●病棟日誌…二年度単位病棟内書庫管理 ●処方箋…各外来、病棟一日ごと3か月単位薬剤部管理。3か月以降倉庫管理 ●手術記録…電子カルテシステム管理 ●看護記録…電子カルテシステム管理 ●検査記録…電子カルテシステム管理 ●X線写真…放射線科システムサーバー管理（フィルムレス）他院フィルムはサーバー内取り込み ●紹介状…原本スキャンし電子カルテシステム管理 ●患者に係る入院期間中の診療経過の要約…電子カルテシステム管理
病院の管理及び運営に関する諸記録	共同利用の実績	地域連携課	
	救急医療の提供の実績	医事課	
	地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績	地域連携課	
	閲覧実績	病歴管理課	
	紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績の数を明らかにする帳簿	地域連携課	

(注) 「診療に関する諸記録」欄には、個々の記録について記入する必要はなく、全体としての管理方法の概略を記入すること。

(様式例第17) 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方法に関する書類

閲覧責任者氏名	院長
閲覧担当者氏名	
閲覧の求めに応じる場所	総合医局、病棟、薬剤部
閲覧の手続の概要	
事前に診療記録閲覧申請書に記入し各診療科部長の承認を得る その後、院長決裁後、承認となる 病院の開院時間に閲覧いただく 閲覧患者リストを事前に病歴管理課に提出する そのリストの患者のみ閲覧可能なフェリカカードを発行する 閲覧終了後は、フェリカカードを病歴管理課へ返却する	

前年度の総閲覧件数		3,106件
閲覧者別	医師	10件
	歯科医師	0件
	地方公共団体	0件
	その他	3,096件

(様式例第 18) 委員会の開催の実績

委員会の開催回数	0 回	
委員会における議論の概要		
新型コロナウイルス感染症拡大のため開催中止		

(注) 委員会の開催回数及び議論の概要については、前年度のものを記載すること。

(様式例第 19) 患者相談の実績

患者相談を行う場所	相談室
主として患者相談を行った者 (複数回答可)	社会福祉士、看護師
患者相談件数	2,045件
患者相談の概要	
別紙資料4-1 別紙資料4-2	

(注) 患者相談の概要については、相談内容を適切に分類し記載するとともに、相談に基づき講じた対策等があれば併せて記載すること。また、個人が同定されないよう配慮すること。

(様式例第 20) その他の地域医療支援病院に求められる取組みに関する書類（任意）

1 病院の機能に関する第三者による評価

① 病院の機能に関する第三者による評価の有無	有
<p>・評価を行った機関名、評価を受けた時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人 日本医療福祉建築協会 平成26年5月（医療福祉建築賞） ・一般財団法人 省エネルギーセンター 平成27年1月（経済産業大臣賞※省エネ大賞の最高賞） ・国際病院設備学会（I F H E）平成28年4月（IFHE国際医療福祉建築賞2016） ・公益財団法人 日本医療機能評価機構 平成29年12月（病院機能評価3rdG:Ver. 1.1更新） ・公益社団法人 日本人間ドック学会 令和元年4月（人間ドック機能評価Ver. 4.0） ・国際的医療機能評価機関（J C I）令和3年2月（J C I 更新） ・公益財団法人 日本適合性認定協会（J A B）令和3年2月（I S O15189認定更新） ・外国人患者受入れ医療機関認証制度（J M I P）令和4年3月更新 	

(注) 医療機能に関する第三者による評価については、日本医療機能評価機構等による評価があること。

2 果たしている役割に関する情報発信

① 果たしている役割に関する情報発信の有無	有
<p>・情報発信の方法、内容等の概要</p> <p>診療担当表送付 広報誌送付</p> <p>病院・医院訪問活動</p> <p>病診病連携懇話会の開催（新型コロナウイルス感染症拡大のため中止）</p> <p>ホームページによる診療科紹介</p> <p>診療科広報リーフレットの送付</p>	

3 退院調整部門

① 退院調整部門の有無	有
<p>・退院調整部門の概要</p> <p>目 的：急性期病院、地域支援病院として地域の医療チームと連携・協働する。</p> <p>目 標：患者・家族の意思を尊重し在宅療養へスムーズに移行できる。</p> <p>慢性期・維持期に移行した患者の療養上必要な医療・看護・介護を継続して受けられるように病院内外の多職種と連携して退院調整できる。</p> <p>担当者：専従の退院調整看護師 1 名</p> <p>専任の退院調整看護師 3 名</p> <p>専任の社会福祉士 6 名</p>	

4 地域連携を促進するための取組み

① 地域連携クリティカルパスの策定	有
<ul style="list-style-type: none">策定した地域連携クリティカルパスの種類・内容 脳卒中クリティカルパス 急性心筋梗塞クリティカルパス 5大がん地域連携クリティカルパス 内容：急性期病院から回復期病院を経て早期に自宅に帰れるような診療計画を作成し、治療を受け持つ全ての医療機関（急性期から維持期）で共有して用いるもの地域連携クリティカルパスを普及させるための取組み 多職種との連携	